

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クオンツ

【英訳名】 Quants Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マツダ ミケーレ

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03 - 5549 - 6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 昌尋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03 - 5549 - 6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 昌尋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	14,730,350	1,234,597	4,649,918	4,017,249	2,554,595
経常損失 (千円)	911,129	286,131	3,035,713	4,266,999	4,028,476
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,065,386	836,718	3,010,794	4,559,104	4,164,643
純資産額 (千円)	6,289,038	14,757,672	13,997,285	9,421,348	5,690,732
総資産額 (千円)	23,776,312	15,372,013	15,720,038	14,195,107	7,735,643
1株当たり純資産額 (円)	79.99	107.80	68.36	41.29	10.78
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	14.05	6.91	15.86	20.49	14.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		6.80			
自己資本比率 (%)	26.5	96.0	89.0	66.3	73.6
自己資本利益率 (%)		8.0			
株価収益率 (倍)		15.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,549,922	4,570,631	1,520,549	3,259,822	587,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,458,439	753,466	2,828,757	153,385	2,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,700,022	6,461,345	3,922,280	3,262,330	2,105,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	972,673	2,098,915	1,699,731	1,557,615	50,462
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	36 (4)	17 ()	14 ()	28 ()	12 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期及び第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第73期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	751,490	610,609	3,410,804	2,964,475	2,028,214
経常利益 又は経常損失() (千円)	339,781	257,101	3,170,379	3,882,993	3,236,033
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	365,637	678,724	3,131,869	5,002,177	5,318,911
資本金 (千円)	5,402,097	9,367,697	11,075,870	11,325,870	11,475,870
発行済株式総数 (株)	78,364,821	136,664,821	204,991,732	228,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	7,563,859	15,828,843	15,017,821	9,958,883	5,351,293
総資産額 (千円)	8,820,106	16,355,228	16,731,278	14,575,152	7,807,421
1株当たり純資産額 (円)	96.26	115.65	73.34	43.72	10.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1.2 ()	3 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期 純損失金額() (円)	5.00	5.53	16.50	22.48	19.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		5.44			
自己資本比率 (%)	85.8	96.8	89.8	68.3	68.5
自己資本利益率 (%)		5.8			
株価収益率 (倍)		19.9			
配当性向 (%)		54.3			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	10 ()	15 ()	13 ()	13 ()	11 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期及び第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第73期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年 4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年 5月	社名をラックス株式会社と改称
52年 6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年 6月	本社を東京都大田区に移転
62年 6月	本社を東京都品川区に移転
平成 6年 5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年 3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年 1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年 4月	株式会社サークルアジアを買収
14年 4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 連結子会社 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年 6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 連結子会社 株式会社クオンツ・キャピタル)を取得
12月	Cellcast Asia Limited他7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年 3月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合 (現 連結子会社) を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司 (現 連結子会社) を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCバイアウト1号投資事業組合 (現 連結子会社) 他5社を設立
12月	Sterling Domain Name Services Limited 他1社を売却
18年 9月	眩思投資顧問(上海)有限公司を清算
19年 9月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話を子会社化
11月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合他4社を清算

年月	沿革
20年 6月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
8月	暁析投資顧問(上海)有限公司を清算
8月	Leisure Entertainment Properties Limited (現 連結子会社) を設立
21年 1月	ジャスダック証券取引所上場廃止
3月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社が東京地方裁判所に破産申立、連結対象外となる

3 【事業の内容】

当社グループは、投・融資事業活動を主たる業務とする当社及び連結子会社6社、また、情報通信事業を営む連結子会社1社及びその他の事業を営む持分法適用会社1社で構成されております。

当社グループが営む事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 投・融資事業

当社グループの主たる事業である投・融資事業は、投資、融資、リース、その他投・融資の4つに分類されます。

〔投資事業について〕

投資事業には、有価証券投資及び不動産投資があります。

有価証券投資では、上場株式・未公開株式及び債権等に投資を行い、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的としております。また、期待収益率の高い国内外への投資を行うとともに、より良い投資対象への入れ換えをし、投資回収時における収益性と安定性を図っております。

また、短期及び長期的な投資による資産価値の増加と、出来るだけ早い、そして高いキャピタルゲインの回収を図っております。

不動産投資では、優良賃貸物件・販売用不動産に投資し、賃料及びキャピタルゲインを図っております。

〔融資事業について〕

融資事業では、融資は原則的に、当社の既存投資先企業を中心に担保付融資を行っております。その実行に関しましては安全第一を原則として、貸付先ごとの体力に見合った範囲内での融資を方針としております。

〔リース事業について〕

リース事業は、広義の融資事業の一環として、リース契約に基づいて投資先企業育成及び販売支援のため資金供給するとともに、そこからのリース収入を得ております。

〔その他投・融資事業について〕

投資家の皆様から出資いただいた資金で投資事業組合を組成し、その組合を通じて投資を行っているケースがあります。この場合には、これら投資事業組合を運営・管理することの対価として、管理報酬及び成功報酬を得ております。その他、他社のエクイティファイナンス等のコンサルティング報酬、借入金の紹介報酬、経理事務等の事務代行報酬を得ております。

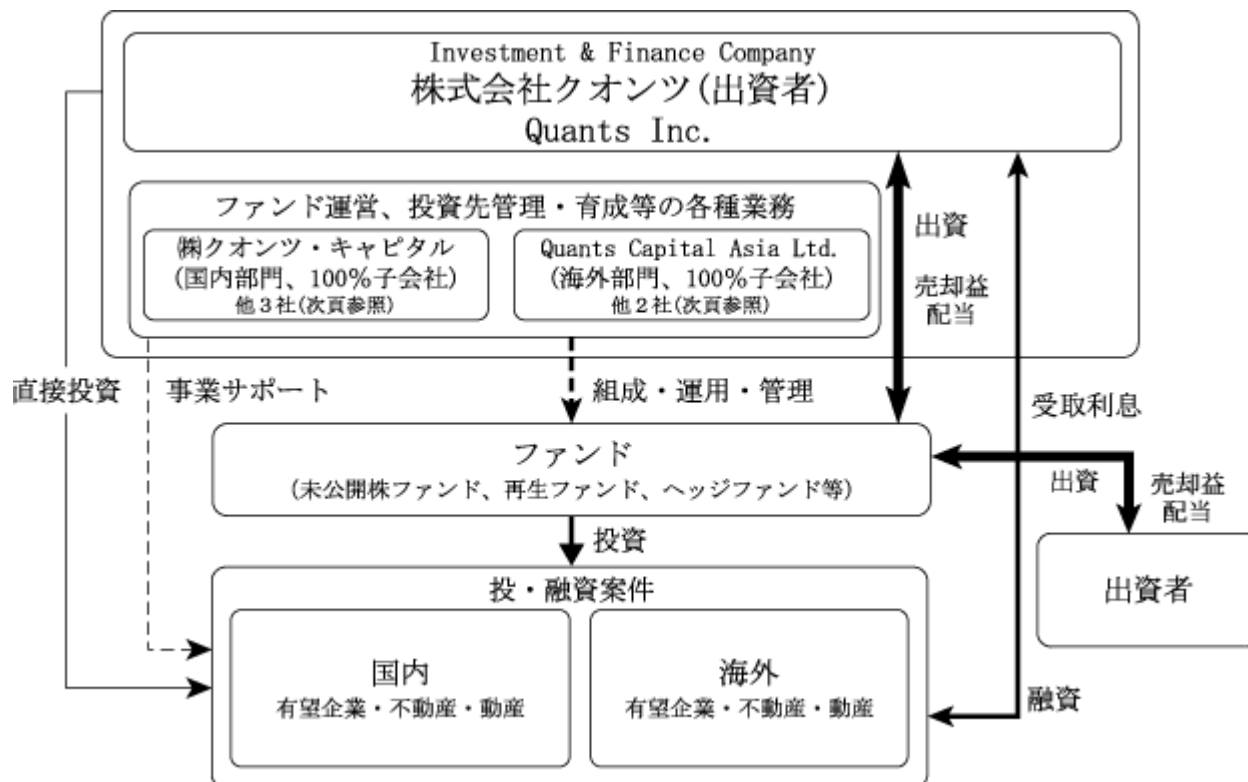
(2) 情報通信事業

情報通信事業は、連結子会社である株式会社安子の電話が営む電話通話料サービスであり、国内及び国際電話通話料収入を得ております。

(3) その他の事業

その他の事業は、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めているSun Innovation Holdings Limitedにおいて、エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業及びプロモーション・イベント企画事業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クオンツ・キャピタル (注) 3	東京都千代田区	百万円 264	投・融資事業	100.0	資金援助 役員の兼任: 2名
Quants Capital Asia Limited	英領ヴァージン諸島	米ドル 1,001	投・融資事業	100.0	役員の兼任: 1名
Quants Capital (Hong Kong)Limited	香港	千香港ドル 18,259	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 1名
Leisure Entertainment Properties Limited	英領ヴァージン諸島	米ドル 100	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 1名
有限会社QCバイアウト1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	
有限会社QCインキュベーション 1号投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	
株式会社安子の電話 (注) 3.4	東京都千代田区	百万円 100	情報通信事業	98.2	資金援助 事務所の転貸
(持分法適用関連会社) Sun Innovation Holdings Limited (注) 5	英領バミューダ諸島	千香港ドル 147,004	投・融資事業 その他の事業	38.2	業務連携 役員の兼任: 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

3. 株式会社安子の電話については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(1) 売上高	345百万円
(2) 経常利益	177百万円
(3) 当期純利益	252百万円
(4) 純資産額	180百万円
(5) 総資産額	73百万円

4. 債務超過会社であり、債務超過額は180百万円であります。

5. Sun Innovation Holdings Limitedは、香港証券取引所に上場しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	11
情報通信事業	1
合計	12

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ16名減少しておりますが、主として当連結会計年度においてイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社を連結除外としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11	36.27	2.86	5,979

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半には、米国発サブプライムローン問題による景気後退や原油をはじめとする資源価格の高騰等による物価上昇、年度後半には、米国発金融危機をきっかけとした世界同時不況や、円高の進行などにより、企業の収益基盤が崩壊するなど、厳しい景況感の中で推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く投資環境におきましても、国内外の株式市場の悪化や不動産市況の低迷により依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループの連結売上高は25億54百万円（前連結会計年度比36.4%減）となりました。

具体的な事象と致しましては、

営業投資有価証券の売却額

販売用不動産の売却額及び不動産賃貸収入

リース事業収入

営業貸付金利息収入

コンサルティング受託報酬

などが挙げられます。

営業損益は37億15百万円の損失（前連結会計年度は38億47百万円の損失）となりました。これは主として、当社が行うリース事業においてリース料の未収等により21億73百万円の貸倒引当金繰入額を計上し販売費及び一般管理費が増加したことや、社債償還原資を確保するため投資利益の回収を待たずして保有資産の売却を余儀なくされたことや、市況悪化の影響を受け保有資産について大幅な評価損を計上した結果、4億94百万円の有価証券投資関連損失、4億89百万円の不動産投資関連損失を計上したためであります。

経常損益は40億28百万円の損失（前連結会計年度は42億66百万円の損失）となりました。これは、営業外費用に、持分法による投資損失2億32百万円、支払利息65百万円、円高の影響により為替差損32百万円を計上したことなどが要因であります。

特別損益は、リース会計基準の適用による影響額3億4百万円を特別利益に計上する一方で、当社における関係会社株式の減損処理に伴い、連結決算上、当該関係会社に係るのれんの減損処理を実施し、4億33百万円の特別損失が発生いたしました。

この結果、当期純損益は41億64百万円の損失（前連結会計年度は45億59百万円の損失）を計上することとなりましたが、翌連結会計年度に向けて、保有資産の売却による社債の早期弁済に全力を注ぐとともに、投下資金の回収に務め、更なる経営の再構築により事業の効率化を進め固定費の削減を徹底し、財務体質の強化と次の投資機会を求めて邁進してまいります。

また、連結子会社に含めていた当社の投資先であるイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、米国発サブプライムローン問題の影響により、アメリカの提携先銀行から決済金の支払が留保されました。これにより、同社の資金繰りが著しく悪化し、事業の継続が困難な状況に陥り、現在、破産管財人による同社の破産手続が開始されております。

これに伴い、平成20年12月31日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。

当社の営業活動は資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券、販売用不動産の増加）、営業貸付金の増加、およびそれら投・融資資金の元本および利益の回収・再投資であります。

当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は50百万円と前連結会計年度末に比べ15億7百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有する資産の売却等により5億87百万円の資金流入（前連結会計年度は32億59百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、敷金及び保証金の回収により2百万円の資金流入（前連結会計年度は1億53百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行や新規借入による収入があった一方で、社債の償還を行ったことにより21億5百万円の資金流出（前連結会計年度は32億62百万円の資金流入）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	2	817,384		
社債	1	4,078,582		
合計	3	4,895,967		

(注)「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
営業投資有価証券	5,486,900	3,736,720
営業投資損失引当金	200,000	
合計	5,286,900	3,736,720

(3) 営業貸付金の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
営業貸付金	505,000	204,000
貸倒引当金	2,670	181,176
合計	502,329	22,823

(4) 販売用不動産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日現在)
販売用不動産	1,884,774	1,028,563
合計	1,884,774	1,028,563

3 【対処すべき課題】

当社は平成19年5月にマカオへの投資資金調達を目的として転換社債型新株予約権付社債45億円を発行しました。しかしながら、転換社債の引受契約書のプット条項に抵触し、社債の引受人であるNipponEquityPartnersB.V.（以下「NEP」という）より社債の早期償還請求を受け、平成20年7月30日に東京地方裁判所にて返済方法に関する和解が成立いたしました。当社が当初発行した転換社債型新株予約権付社債45億円のうち既に5億円が株式に転換されており、当該和解により早期償還による弁済総額40億円が決定し順次返済を行ってまいりましたが、予定していた返済の一部に不履行が生じ、期限の利益を喪失いたしました。

当社は、今後も保有資産の売却等により社債の残存額の弁済に全力を注ぐとともに、未設定担保物件の提示等を通じNEPからの破産申請を回避すべく、返済期日変更についての再契約の締結に向け最大限の努力および交渉を重ねてまいります。

また、借入金の早期返済に努め、既存の投資案件について見直しを行いアセットアロケーションの調整を図り、マカオへの投資の継続とリース事業におけるリース料の回収による再投資により、投資案件の収益化を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社保有資産が大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産への投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投・融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資、融資、ファイナンス・リースを行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権（融資債権、リース債権）の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投・融資事業の実行額と、投・融資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び銀行を中心とする間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投・融資事業の円滑な推進のためには、既投・融資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社グループの投・融資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投・融資先の経営状況の変化により、当社グループが投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 重要な訴訟に係るリスクについて

当社は、平成20年6月20日に損害賠償等請求事件について、平成20年7月8日に取締役報酬請求事件について東京地方裁判所よりそれぞれ訴状を受領しております。訴訟の結果によっては、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(8) 継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上しております。

また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一

部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V. は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成の際の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

営業投資損失引当金

営業投資有価証券の損失に備えるため投資先の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

投・融資事業

(イ) 投資事業

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資および不動産投資に区分されます。有価証券投資において、上場株式、未公開株式、社債券、投資事業組合等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産および優良賃貸物件等への投資を行っております。

・有価証券投資

(有価証券投資活動の状況)

当連結会計年度の有価証券投資においては、案件の精査・検討を進めておりますが、具体的な投資実行には至っておりません。なお、投資実行額の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(有価証券投資関連損益の状況)

当連結会計年度は、社債償還原資を確保するため、保有株式の売却による資金の回収を推し進めました。その結果、営業投資有価証券売却額 1 億22百万円から営業投資有価証券売却原価 2 億71百万円を控除した総損益は、1 億49百万円の損失（前連結会計年度は97百万円の損失）となりました。また、保有株式の株価低迷の影響や、投資先会社の純資産の減少により、営業投資有価証券評価損 3 億44百万円を計上いたしました。

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
営業投資有価証券売上高	671,800	122,281
営業投資有価証券売却額(A)	661,829	122,281
営業投資有価証券利息配当金	9,970	
営業投資有価証券売上原価	3,935,491	616,594
営業投資有価証券売却原価(B)	758,860	271,967
営業投資有価証券評価損	3,176,630	344,626
営業投資損失引当金繰入額		
営業投資有価証券関連損益	3,263,690	494,313
キャピタルゲイン(A) - (B)	97,030	149,686

（営業投資有価証券残高の状況）

当連結会計年度末における時価のある営業投資有価証券の残高は 1 億19百万円（前連結会計年度末は 15億64百万円）、時価のない営業投資有価証券残高は36億17百万円（前連結会計年度末は39億22百万円）となり、当連結会計年度末の全営業投資有価証券残高は、37億36百万円（前連結会計年度末は54億86百万円）となりました。主な減少要因は、株式の保有目的変更による会計上の科目変更や、売却損および評価損を計上したこと、投資先会社の清算等によるものであります。

（営業投資損失引当金の状況）

当社グループが行う投資事業の対象企業には、長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

前連結会計年度において 2 億円の営業投資損失引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において投資先企業の清算により全額の取崩しを行い、残高がゼロとなりました。

・不動産投資

(不動産投資活動の状況)

当連結会計年度は、販売用不動産の新規取得はありませんでした。なお、投資残高の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(不動産投資関連損益の状況)

当連結会計年度は、販売用不動産売却額2億89百万円から、販売用不動産売却原価3億61百万円を控除した総損益は、71百万円の損失(前連結会計年度は1億24百万円の利益)となりました。また、不動産賃貸売上高として87百万円(前連結会計年度は88百万円)を計上し、それに要する売上原価7百万円(前連結会計年度は22百万円)を控除した不動産賃貸総利益は80百万円(前連結会計年度は65百万円)となりました。

一方、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、売上原価として4億97百万円の評価損を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における不動産投資関連損益は、4億89百万円の損失(前連結会計年度は1億89百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の投資事業全体では、売上高4億99百万円(前連結会計年度は22億37百万円)、売上総損失9億83百万円(前連結会計年度は30億73百万円)となりました。

(ロ) 融資事業

(融資活動の状況)

融資事業におきましては、当連結会計年度においても引き続き投資先会社への融資を促進するとともに、貸付債権の管理および回収を確実に実行してまいりました。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は2億4百万円(前連結会計年度末は5億5百万円)となり、営業貸付金利息収入は39百万円(前連結会計年度は41百万円)となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、1億78百万円の追加引当を行い、貸倒引当金残高は1億81百万円(前連結会計年度末は2百万円)となりました。当連結会計年度末における営業貸付金残高2億4百万円に対する貸倒引当率は88.8%(前連結会計年度末は0.5%)となりました。

(ハ) リース事業

(リース事業の状況)

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当社においてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおり、当連結会計年度のリース料収入は11億21百万円(前連結会計年度は11億21百万円)となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行うリース事業においては、リース先会社の業績の悪化等により、当社グループにおい

て貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、リース先会社の資金繰り悪化等の影響によりリース料の回収が一部遅延いたしました。それによりリース投資資産及び未回収のリース債権に対して19億86百万円の引当を行いました。当連結会計年度末におけるリース投資資産残高及びリース債権額の合計額37億28百万円に対する貸倒引当率は53.3%となりました。

(二) クレジットカード決済サービス事業

当社の連結子会社でありましたイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、クレジットカード決済サービス事業を営んでおりましたが、同社の資金繰り等の悪化により事業の継続が困難な状況に陥り、平成21年3月19日において自己破産の申し立てを行いました。その後、平成21年3月26日に東京地方裁判所より破産開始決定を受け、現在、破産手続が開始されております。

これに伴い、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、平成20年12月31日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。

(ホ) その他投・融資事業

当連結会計年度のその他投・融資事業は、コンサルティング受託報酬による売上高4百万円（前連結会計年度は1億49百万円）となりました。

情報通信事業

当社の連結子会社が行う情報通信事業は、国内及び国際電話サービスによる通話料収入を得ており、当連結会計年度における売上高3億44百万円から、それに要する売上原価4億14百万円を控除した売上総損失は70百万円（前連結会計年度は28百万円の損失）となりました。

以上の結果、当社グループは当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上することとなり、「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、継続した営業損失の発生及び社債等の債務の返済に対する今後の資金繰り計画、並びに社債の償還において返済の一部に不履行が生じたことによるNippon Equity Partners B.V.からの破産申請を含む強制執行の可能性等において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況に対する対応策と致しましては、借入先との期日変更等、強制執行回避の交渉を積極的に進める一方で、組織体制の見直しや事業整理等を早急に実施し、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努めてまる所存です。

また、社債及び借入金等の有利子負債の早期返済に全力を注ぎ、当社の主たる事業である投・融資事業へ注力し、投下資金の回収に向けて邁進してまいります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30.1%減少し70億53百万円となりました。主な増減要因は、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、これまで固定資産に計上していたリース資産を、流動資産であるリース投資資産に計上したことにより増加した一方で、リース料等の未収により貸倒引当金設定額が増加したことや、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却、投資先会社の株価の著しい下落や不

動産市況の悪化等により各個別資産残高が減少したことなどであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83.4%減少し、6億81百万円となりました。主な減少要因は、これまで営業投資有価証券に計上していた株式の一部について保有目的変更のため関係会社株式へ振替を行ったことにより増加した一方で、「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて45.5%減少し、77億35百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて大幅に増加し、18億4百万円となりました。これは主として、前連結会計年度において固定負債に計上していた社債を流動負債に振替えたことや、新規借入を行ったことによりです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて94.6%減少し、2億40百万円となりました。これは、上記と同様、前連結会計年度において固定負債に計上していた社債を流動負債に振替えたことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて57.2%減少し、20億44百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39.6%減少し、56億90百万円となりました。主な増減要因は、第三者割当増資に伴い、資本金及び資本準備金が総額3億円増加したことや、営業投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度と比べて3億88百万円増加した一方で、当期純損失41億64百万円の計上により減少したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて30円51銭減少し、10円78銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から7.3%増加し、73.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億7百万円減少し、当連結会計年度末には50百万円（前連結会計年度末は15億57百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却に伴う収入により、5億87百万円の資金流入（前連結会計年度は32億59百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により、2百万円の資金流入（前連結会計年度は1億53百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による株式の発行により増加したものの、社債の償還及び借入金の返済により、21億5百万円の資金流出（前連結会計年度は32億62百万円の資金流入）となりました。

(資金の使途について)

当社の資金使途のうち主なものは、有価証券、不動産等への投資資金及び営業貸付金等の融資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は11百万円でした。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社設備、 事務用機器	5,135	4,547	2,731	12,414	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社建物	45,052	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (人)
				器具備品	ソフト ウェア	合計	
株クオンツ・キャピタル	本社 (東京都千代田区)	投・融資業	業務システム		16,000	16,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	3,100,000	78,364,821	387,500	5,402,097	387,500	1,431,902
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	58,300,000	136,664,821	3,965,600	9,367,697	3,965,600	5,397,502
平成18年6月20日 (注)3	68,326,911	204,991,732	1,708,172	11,075,870	1,708,172	7,105,675
平成19年7月31日 (注)4	23,044,424	228,036,156	250,000	11,325,870	250,000	7,355,675
平成19年7月26日 (注)5		228,036,156		11,325,870	7,105,675	250,000
平成21年1月30日 (注)6	300,000,000	528,036,156	150,000	11,475,870	150,000	400,000

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 平成18年6月20日
株主割当 68,326千株
発行価額 50円
資本組入額 25円
4. 平成19年4月1日から平成19年7月31日までの、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
5. 平成19年7月26日
資本準備金の減少は、平成19年6月25日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補2,499,749千円
及びその他資本剰余金への振替4,605,925千円によるものであります。
6. 平成21年1月30日
第三者割当 300,000千株
発行価額 1円
資本組入額 0.5円
7. 平成21年7月29日(予定)
平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を11,387,870千円、資本準備金を400,000千円及び利益準備金を10,525千円減少し、欠損てん補に10,331,615千円充当し、その他資本剰余金に1,466,780千円振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	60	20	14	7,887	7,985	
所有株式数(単元)		1	16	18,142	76,880	379	432,601	528,019	17,156
所有株式数の割合(%)		0.00	0.00	3.44	14.56	0.07	81.93	100.00	

(注) 自己株式227,187株は、「個人その他」欄に227単元、「単元未満株式の状況」欄に187株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
タイフックセキュリティーズカンパニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区日本橋兜町6番7号)	49,819	9.43
エムエルピー エフエス カストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	South Tower World Financial Center New Yord NY 10080-0801 USA 中央区日本橋1丁目4番1号日本橋一丁目ビルディング	22,207	4.20
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	世田谷区赤堤3丁目22-5	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(注) 山田恭太は、平成21年1月30日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都千代田区紀尾井町 4番13号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,133	2
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227,187		227,187	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投・融資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、BPS（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、連結決算において連結当期純損失計上という誠に不本意な結果となり、また当社決算においても多額の有価証券評価損を計上したこと等により当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただき、できるだけ早い復配を目指してより魅力的な投資に備えさせていただきました。

今後も当社の投・融資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	359	251	112	38	13
最低(円)	138	92	34	8	1

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。
2. 第75期については、平成21年1月17日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年1月16日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	10	6	3	2		
最低(円)	4	2	1	1		

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。
2. 第75期については、平成21年1月17日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年1月16日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 恭太	昭和19年1月24日生	平成12年12月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役会長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成19年12月 当社代表取締役社長辞任 平成20年2月 投資事業本部担当役員兼海外事業部長 平成20年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	307,600
代表取締役 社長		マツダ ミケーレ	昭和39年4月21日生	平成13年5月 当社入社 IT事業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長及び取締役辞任 平成15年3月 Mansion Holdings Limited (現 Sun Innovation Holdings Limited) CEO就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役		渡邊 昌尋	昭和41年10月4日生	平成13年2月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 財務部長 平成20年2月 管理本部担当役員兼経理企画本部担当役員	(注)3	60
取締役		半澤 英一朗	昭和41年4月11日生	平成17年8月 株式会社グローバルリビング 入社 平成18年9月 当社入社 平成19年4月 当社総務部長(現 管理部長) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		酒井 知隆	昭和32年2月16日生	平成3年4月 酒井総合会計事務所設立 平成11年10月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		浅井 和子	昭和16年7月28日生	昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成14年5月 ガーナ共和国等特命全権大使就任 平成17年5月 弁護士再登録(第一東京弁護士会) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		古市 昇	昭和16年2月14日生	昭和39年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 刑事部刑事総務課に勤務 平成13年4月 マイカルカード株式会社入社 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						307,660

- (注) 1. 監査役、浅井和子及び古市昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は、提出日現在のものです。
3. 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

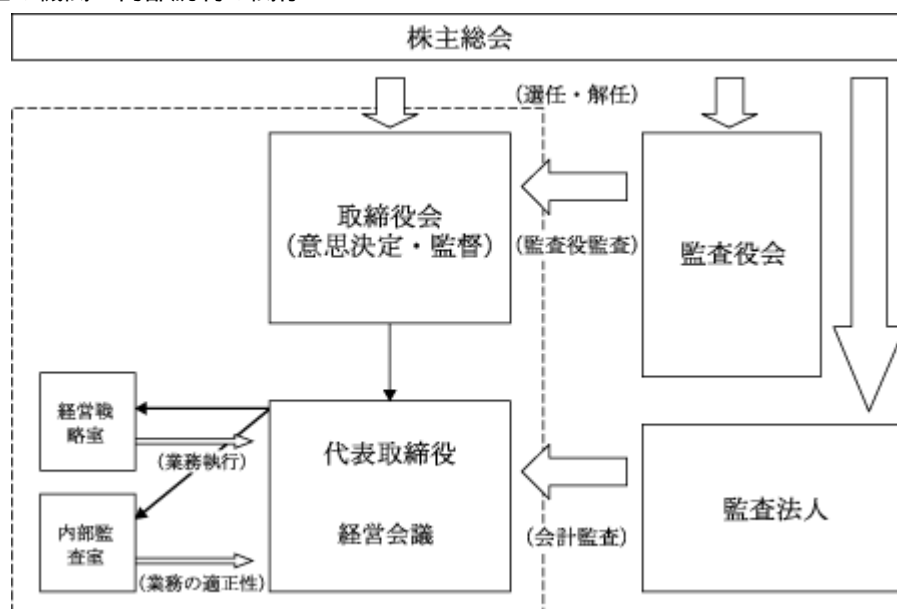
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役4名（平成21年6月30日現在）で構成されており、原則、月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会については、社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則、月1回開催し重要事項について報告・協議・決議を行っております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役（常勤監査役1名 社外監査役2名）は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。また監査法人とも密接な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が各部門の業務の適正性に関する内部監査を実施しております。また当社は前述のとおり監査役会制度を採用しており、監査役3名で運営されており、内2名は社外監査役であります。

内部監査を担当する部署、監査役会、会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

6. 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は監査法人ウイングパートナーズの赤坂満秋氏と市島幸三氏の2名で、継続関与年数は両氏とも2年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として2名を選任しております。なお、社外監査役と当社との間で、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中でリスク事象の認識・評価・対応が自律的にとられることによって整備されております。具体的には各部門の業務執行においてリスク事象の認識を含む重要事項につき各役員、情報管理責任者への付議・報告等が義務付けられており、さらに業務執行の過程では各役員及び経営戦略室により統制活動が行われております。

役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 7名 77,986千円

監査役 3名 19,800千円(うち社外監査役2名 9,600千円)

(注)1. 当事業年度における退任取締役4名に対する報酬を含んでおります。

2. 有価証券報告書提出日現在、当社は、社外取締役は選任しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う

旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,333	
連結子会社			5,104	
計			26,438	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前々連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前々事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については三優監査法人の監査を受け、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ウイングパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 三優監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,615	50,462
営業未収入金	517,568	489,278
営業貸付金	505,000	204,000
未収営業貸付金利息	4,841	6,150
リース投資資産	-	3,288,610
営業投資有価証券	5,486,900	₁ 3,736,720
営業投資損失引当金	200,000	-
たな卸資産	₁ 1,884,774	-
販売用不動産	-	₁ 1,028,563
その他	341,121	424,879
貸倒引当金	4,225	2,174,842
流動資産合計	10,093,595	7,053,822
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	6,196,629	-
減価償却累計額	2,274,142	-
リース資産(純額)	3,922,487	-
その他	197,652	32,512
減価償却累計額	180,447	22,829
その他(純額)	17,204	9,682
有形固定資産	3,939,691	9,682
無形固定資産		
のれん	1	-
その他	72,098	19,360
無形固定資産合計	72,099	19,360
投資その他の資産		
投資有価証券	-	_{1, 2} 582,168
その他	140,551	122,516
貸倒引当金	50,830	51,908
投資その他の資産合計	89,720	652,776

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,101,511	681,820
資産合計	14,195,107	7,735,643
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,049	1 200,598
1年内償還予定の社債	-	1 1,020,969
未払法人税等	18,944	22,104
その他	281,999	70,847
流動負債合計	330,993	1,804,520
固定負債		
社債	4,000,000	-
長期借入金	1 438,026	1 237,707
退職給付引当金	3,238	1,182
その他	1,500	1,500
固定負債合計	4,442,765	240,389
負債合計	4,773,759	2,044,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,325,870	11,475,870
資本剰余金	4,855,925	5,005,925
利益剰余金	5,567,614	9,931,696
自己株式	25,200	25,202
株主資本合計	10,588,981	6,524,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,172,214	784,210
為替換算調整勘定	10,517	49,953
評価・換算差額等合計	1,182,731	834,164
少数株主持分	15,098	-
純資産合計	9,421,348	5,690,732
負債純資産合計	14,195,107	7,735,643

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,017,249	2,554,595
売上原価	6,800,008	¹ 3,086,740
売上総損失()	2,782,758	532,145
販売費及び一般管理費	² 1,064,962	² 3,182,857
営業損失()	3,847,721	3,715,003
営業外収益		
受取利息	5,149	2,789
受取手数料	12,988	11,004
その他	7,709	4,306
営業外収益合計	25,847	18,100
営業外費用		
支払利息	23,418	65,195
持分法による投資損失	-	232,596
株式交付費	2,419	1,189
社債発行費	324,076	-
為替差損	95,092	32,592
その他	119	-
営業外費用合計	445,125	331,573
経常損失()	4,266,999	4,028,476
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
貸倒引当金戻入額	-	1,805
子会社清算益	-	³ 1,334
特別利益合計	-	308,000
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 23,234	-
固定資産除却損	⁵ 211	⁵ 46
固定資産売却損	-	⁶ 0
減損損失	⁷ 184,498	⁷ 433,634
子会社清算損	⁸ 5,098	-
特別損失合計	213,042	433,681
税金等調整前当期純損失()	4,480,041	4,154,157
法人税、住民税及び事業税	8,402	4,624
過年度法人税等	79,492	-
法人税等合計	87,894	4,624
少数株主利益又は少数株主損失()	8,832	5,861
当期純損失()	4,559,104	4,164,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,075,870	11,325,870
当期変動額		
新株の発行	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	11,325,870	11,475,870
資本剰余金		
前期末残高	7,105,675	4,855,925
当期変動額		
新株の発行	250,000	150,000
欠損填補	2,499,749	-
当期変動額合計	2,249,749	150,000
当期末残高	4,855,925	5,005,925
利益剰余金		
前期末残高	3,513,358	5,567,614
当期変動額		
欠損填補	2,499,749	-
当期純利益	4,559,104	4,164,643
連結範囲の変動	5,098	199,438
当期変動額合計	2,054,256	4,364,082
当期末残高	5,567,614	9,931,696
自己株式		
前期末残高	25,152	25,200
当期変動額		
自己株式の取得	47	2
当期変動額合計	47	2
当期末残高	25,200	25,202
株主資本合計		
前期末残高	14,643,035	10,588,981
当期変動額		
新株の発行	500,000	300,000
欠損填補	-	-
当期純損失()	4,559,104	4,164,643
連結範囲の変動	5,098	199,438
自己株式の取得	47	2
当期変動額合計	4,054,053	4,064,084
当期末残高	10,588,981	6,524,897

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	643,652	1,172,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528,561	388,003
当期変動額合計	528,561	388,003
当期末残高	1,172,214	784,210
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,097	10,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,419	39,436
当期変動額合計	8,419	39,436
当期末残高	10,517	49,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	645,749	1,182,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536,981	348,567
当期変動額合計	536,981	348,567
当期末残高	1,182,731	834,164
少数株主持分		
前期末残高	-	15,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,098	15,098
当期変動額合計	15,098	15,098
当期末残高	15,098	-
純資産合計		
前期末残高	13,997,285	9,421,348
当期変動額		
新株の発行	500,000	300,000
当期純損失（ ）	4,559,104	4,164,643
連結範囲の変動	5,098	199,438
自己株式の取得	47	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521,883	333,468
当期変動額合計	4,575,937	3,730,615
当期末残高	9,421,348	5,690,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	4,480,041	4,154,157
減価償却費	1,137,771	24,100
減損損失	184,498	433,634
のれん償却額	82,478	1
投資損失引当金の増減額 (は減少)	3,014,409	200,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	54,292	2,171,693
退職給付引当金の増減額 (は減少)	743	257
受取利息及び受取配当金	4,789	2,789
支払利息	23,418	65,195
為替差損益 (は益)	46,823	6,744
持分法による投資損益 (は益)	-	232,596
固定資産除却損	211	46
固定資産売却損益 (は益)	-	0
株式交付費	2,419	1,189
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
社債発行費	324,076	-
子会社清算損益 (は益)	5,098	-
売上債権の増減額 (は増加)	84,506	537,574
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,102,118	-
販売用不動産の増減額 (は増加)	-	856,210
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	2,694,324	831,658
営業貸付金の増減額 (は増加)	369,000	301,000
リース投資資産の増減額 (は増加)	-	3,288,610
リース会計基準の適用に伴う有形固定資産減少額	-	3,922,487
未収消費税等の増減額 (は増加)	176,665	1,867
未払消費税等の増減額 (は減少)	69,644	59,675
その他	1,118,165	368,445
小計	3,166,327	655,973
利息及び配当金の受取額	4,691	2,667
利息の支払額	24,914	68,541
法人税等の支払額	73,273	3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,259,822	587,052

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,387	4,519
無形固定資産の取得による支出	638	6,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,000	-
貸付けによる支出	11,200	-
貸付金の回収による収入	466	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,680	15,760
敷金及び保証金の差入による支出	21,121	1,450
子会社株式の取得による支出	131,185	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,385	2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	917,000	1,167,083
短期借入金の返済による支出	1,794,000	560,000
長期借入金の返済による支出	30,950	29,770
株式の発行による収入	-	298,810
社債の発行による収入	4,175,923	-
社債の償還による支出	-	2,979,030
自己株式の取得による支出	47	2
配当金の支払額	3,175	2,646
その他	2,419	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262,330	2,105,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,247	25,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206,126	1,490,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,731	1,557,615
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64,010	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,615	50,462

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に2,965,597千円、当連結会計年度に3,847,721千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に3,010,794千円、当連結会計年度においても4,559,104千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループは「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の残存額4,000,000千円を弁済することいたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度の損失は、保有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却を着実かつ積極的に進め、短期的に必要な資金の確保に努めてまいります。有価証券投資関連につきましては、保有する株式等の売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めるとともに、継続して利益の出る企業への転換を図ってまいります。</p> <p>不動産投資関連におきましても、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。</p> <p>また、既存事業の活性化及び事業体質の見直しを行い、組織体制、投資案件策定の厳格化及び経費削減等に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、財務体質強化のため、増資等による資金調達を進めてまいります。</p> <p>当社グループは本計画を着実に実行し、収益基盤の改善及び安定した財務体質の構築を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得よう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実に進め、財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は、平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社である株式会社安子の電話は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p> <p>今後も当社グループにおける事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、投資回収に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称： 株式会社クオッツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited 従来から議決権の過半数を保有しております。またイーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、子会社とはしてはおりませんでした。当社所定の営業投資期間の満了に伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしましたので、当期の中間連結会計期間末より連結子会社に含めております。</p> <p>また、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合他4社は、会社清算のため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社でありましたイーラックス1号未公開株投資事業組合については、当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社イメージ・クリエーション・パブリッシャー ラックスマン株式会社 (子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称： 株式会社クオッツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited Leisure Entertainment Properties Limitedは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、昡析投資管理顧問(上海)有限公司は、会社清算のため、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、平成21年3月19日において東京地方裁判所に対し破産の申立てを行い、平成21年3月26日において破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、平成20年12月31日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 ラックスマン株式会社 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社 (子会社としなかった理由) ラックスマン株式会社は、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>また、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 Sun Innovation Holdings Limited 株式会社オープンループ 株式会社アーティストハウスホールディングス (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通し投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 Sun Innovation Holdings Limited 従来から、当社が議決権の20%超を保有しておりましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため関連会社とはしておりませんでした。が、事業の連携を図ることを目的に、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしました。よって、当第1四半期連結会計期間より当社の関連会社となり、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社オープンループ (関連会社としなかった理由) 同左</p>
		<p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他 4 社の決算日は 3 月31日、Quants Capital Asia Limited他 2 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Quants Capital Asia Limited他 2 社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他 3 社の決算日は 3 月31日、Quants Capital Asia Limited他 2 社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Quants Capital Asia Limited他 2 社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 費用収益の 計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>・ 投融資事業に関する売上・原価 ・ 投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており投資事業組合管理収入については契約期間の経過に伴い契約上、收受すべき金額を収益として計上し同設立報酬及び同成功報酬については、収入金確定時に、その収入金額を収益として計上しております。</p> <p>・ 営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し同売上原価には売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <p>・ 資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し営業資産に係る資金原価は営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については営業外費用として計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>投融資事業に関する売上・原価 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負 のれんの償 却に関する事 項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッ シュ・フロー 計算書におけ る資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に純じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税金等調整前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」は、1,884,774千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>たな卸資産 654,938千円 (販売用不動産)</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>一年内返済予定長期借入金 30,049千円 長期借入金 438,026千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>営業投資有価証券 109,389千円 販売用不動産 1,028,563千円 投資有価証券 561,363千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 490,000千円 一年内返済予定長期借入金 200,598千円 一年内返済予定社債 1,020,969千円 長期借入金 237,707千円</p>
<p>2</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 561,363千円 投資有価証券(新株予約権) 20,804千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 497,439千円																		
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額																		
決算株式事務費 60,557千円	決算株式事務費 72,272千円																		
貸倒引当金繰入額 54,505千円	貸倒引当金繰入額 2,173,665千円																		
役員報酬 131,006千円	役員報酬 132,624千円																		
従業員給料手当 132,735千円	従業員給料手当 128,274千円																		
減価償却費 22,378千円	減価償却費 24,100千円																		
業務委託費 246,049千円	業務委託費 328,281千円																		
のれん償却額 82,478千円	のれん償却額 1千円																		
租税公課 138,743千円	租税公課 91,332千円																		
3	3 前期損益修正損 連結子会社における 子会社清算益 1,334千円																		
4 前期損益修正損 過年度消費税等 23,234千円	4																		
5 固定資産除却損 器具備品 211千円	5 固定資産除却損 器具備品 46千円																		
6	6 固定資産売却損 器具備品 0千円																		
7 減損損失	7 減損損失																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)クオッツ・キャピタル</td> <td>のれん</td> <td>53,312千円</td> </tr> <tr> <td>(株)安子の電話</td> <td>のれん</td> <td>131,185千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	金額	(株)クオッツ・キャピタル	のれん	53,312千円	(株)安子の電話	のれん	131,185千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sun Innovation Holdings Limited</td> <td>のれん</td> <td>433,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)安子の電話</td> <td>工具器具備品</td> <td>51千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	金額	Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円	(株)安子の電話	工具器具備品	51千円
場所	種類	金額																	
(株)クオッツ・キャピタル	のれん	53,312千円																	
(株)安子の電話	のれん	131,185千円																	
場所	種類	金額																	
Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円																	
(株)安子の電話	工具器具備品	51千円																	
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記2社ののれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、その全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>のれんについては、持分法適用時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、その全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																		
8 子会社清算損 連結子会社における 子会社清算損 5,098千円	8																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	204,991,732	23,044,424		228,036,156
合計	204,991,732	23,044,424		228,036,156
自己株式				
普通株式(注2)	224,130	1,924		226,054
合計	224,130	1,924		226,054

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式		308,758,709	23,044,424	285,714,285	
	合計			308,758,709	23,044,424	285,714,285	

(注) 1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものであります。

4. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成20年4月30日において引受人より一部の繰上償還請求を受け、また、平成20年5月20日において残り全ての繰上償還請求を受けました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	228,036,156	300,000,000		528,036,156
合計	228,036,156	300,000,000		528,036,156
自己株式				
普通株式(注2)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	285,714,285		285,714,285		
	合計		285,714,285		285,714,285		

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、平成20年4月30日において引受人より一部の繰上償還請求を受け、また、平成20年5月20日において残り全ての繰上償還請求を受けたことによる新株予約権の権利失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,557,615千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,615千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,557,615千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,557,615千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,462千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,462千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	現金及び現金同等物	50,462千円
現金及び預金勘定	1,557,615千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円												
現金及び現金同等物	1,557,615千円												
現金及び預金勘定	50,462千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円												
現金及び現金同等物	50,462千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものでありますので、記載を省略しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,196,629</td> <td style="text-align: right;">2,274,142</td> <td style="text-align: right;">3,922,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">938,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,288,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,227,348千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,121,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td style="text-align: right;">1,115,393千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227,384千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	6,196,629	2,274,142	3,922,487	1年内	938,646千円	1年超	3,288,702千円	合計	4,227,348千円	受取リース料	1,121,928千円	減価償却費(注)	1,115,393千円	受取利息相当額	227,384千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,552,772千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264,162千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,288,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">984,875</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,033,449</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,084,418</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">186,988</td> <td style="text-align: right;">185,866</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	3,552,772千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	264,162千円	リース投資資産	3,288,610千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超 4年以内	186,988	185,866	4年超 5年以内			5年超		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																																															
リース資産	6,196,629	2,274,142	3,922,487																																															
1年内	938,646千円																																																	
1年超	3,288,702千円																																																	
合計	4,227,348千円																																																	
受取リース料	1,121,928千円																																																	
減価償却費(注)	1,115,393千円																																																	
受取利息相当額	227,384千円																																																	
リース料債権部分	3,552,772千円																																																	
見積残存価額部分	千円																																																	
受取利息相当額	264,162千円																																																	
リース投資資産	3,288,610千円																																																	
	リース債権	リース投資資産																																																
1年以内	1,121,928	984,875																																																
1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449																																																
2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418																																																
3年超 4年以内	186,988	185,866																																																
4年超 5年以内																																																		
5年超																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,170	50,399	19,228
	小計	31,170	50,399	19,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,972,056	1,513,637	458,419
	小計	1,972,056	1,513,637	458,419
合計		2,003,227	1,564,037	439,190

- (注) 1. 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損2,140,588千円を計上しております。
2. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がなければ全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
642,534		217,793

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	458,163
社債	3,443,600
新株予約権	21,100
合計	3,922,863

- (注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損549,869千円を計上しております。
2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、連結会計年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		3,343,600		
合計		3,343,600		

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社が保有する営業投資有価証券の一部について、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(202,677千円)を「関係会社株式」に振替えております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,596	119,596	
	小計	119,596	119,596	
合計		119,596	119,596	

- (注) 1. 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損326,352千円を計上しております。
2. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がなければ全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,281		149,686

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	320,324
社債	3,296,800
投資有価証券に属するもの	
新株予約権	20,804
合計	3,637,928
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	
関連会社株式	561,363
合計	561,363

- (注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。
2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、連結会計年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)

社債		3,296,800		
合計		3,296,000		

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社が保有する営業投資有価証券の一部について、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(1,281,097千円)を「関係会社株式」に振替えております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,238	1,182
年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)	3,238	1,182

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	912	1,175

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td> 営業投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">81,400</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,237</td> </tr> <tr> <td> 未払固定資産税等</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,301</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">576,301</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">576,301</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">42,801</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,881</td> </tr> <tr> <td> 美術品等評価損</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,718,817</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td> 繰延消費税額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,870,888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710,354</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,710,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,710,354</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	営業投資損失引当金	81,400	未払事業税	7,237	未払固定資産税等	1,080	その他有価証券評価差額金	486,582	繰延税金資産(流動)計	576,301	評価性引当額	576,301	繰延税金資産(流動)の純額	576,301	繰延税金資産(固定)	千円	貸倒引当金	4,408	貸倒損失	42,801	投資有価証券評価損	58,881	美術品等評価損	13,057	減損損失	1,718,817	退職給付引当金	1,337	繰延消費税額	161	連結子会社欠損金	2,870,888	繰延税金資産(固定)計	4,710,354	評価性引当額	4,710,354	繰延税金資産(固定)の純額	4,710,354	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td> 営業投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">81,400</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">885,306</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">43,778</td> </tr> <tr> <td> 未収有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">167,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,386</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,185,386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,185,386</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,688</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,642</td> </tr> <tr> <td> 美術品等評価損</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">639,365</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td> 繰延消費税額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,667,242</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,397,847</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,397,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,397,847</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	営業投資損失引当金	81,400	未払事業税	7,176	貸倒引当金	885,306	減損損失	43,778	未収有価証券利息	167,724	繰延税金資産(流動)計	1,185,386	評価性引当額	1,185,386	繰延税金資産(流動)の純額	1,185,386	繰延税金資産(固定)	千円	貸倒引当金	20,688	貸倒損失	26,642	美術品等評価損	13,057	減損損失	639,365	退職給付引当金	481	繰延消費税額	108	連結子会社欠損金	2,667,242	繰延税金資産(固定)計	3,397,847	評価性引当額	3,397,847	繰延税金資産(固定)の純額	3,397,847
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																
営業投資損失引当金	81,400																																																																																
未払事業税	7,237																																																																																
未払固定資産税等	1,080																																																																																
その他有価証券評価差額金	486,582																																																																																
繰延税金資産(流動)計	576,301																																																																																
評価性引当額	576,301																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	576,301																																																																																
繰延税金資産(固定)	千円																																																																																
貸倒引当金	4,408																																																																																
貸倒損失	42,801																																																																																
投資有価証券評価損	58,881																																																																																
美術品等評価損	13,057																																																																																
減損損失	1,718,817																																																																																
退職給付引当金	1,337																																																																																
繰延消費税額	161																																																																																
連結子会社欠損金	2,870,888																																																																																
繰延税金資産(固定)計	4,710,354																																																																																
評価性引当額	4,710,354																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	4,710,354																																																																																
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																
営業投資損失引当金	81,400																																																																																
未払事業税	7,176																																																																																
貸倒引当金	885,306																																																																																
減損損失	43,778																																																																																
未収有価証券利息	167,724																																																																																
繰延税金資産(流動)計	1,185,386																																																																																
評価性引当額	1,185,386																																																																																
繰延税金資産(流動)の純額	1,185,386																																																																																
繰延税金資産(固定)	千円																																																																																
貸倒引当金	20,688																																																																																
貸倒損失	26,642																																																																																
美術品等評価損	13,057																																																																																
減損損失	639,365																																																																																
退職給付引当金	481																																																																																
繰延消費税額	108																																																																																
連結子会社欠損金	2,667,242																																																																																
繰延税金資産(固定)計	3,397,847																																																																																
評価性引当額	3,397,847																																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	3,397,847																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める投・融資事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,135	344,459	2,554,595		2,554,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,557	924	8,481	(8,481)	
計	2,217,692	345,383	2,563,076	(8,481)	2,554,595
営業費用	5,814,561	464,243	6,278,805	(9,206)	6,269,598
営業利益又は 営業損失()	3,596,869	118,859	3,715,728	725	3,715,003
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	7,734,194	73,885	7,808,079	(72,436)	7,735,643
減価償却費	24,052	48	24,100		24,100
資本的支出	11,369	100	11,469		11,468

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業
その他の事業	エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、 プロモーション・イベント企画事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で497,439千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で176,775千円減少し、営業損失は同額減少しております。

4 事業区分の変更

従来、情報通信事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「情報通信事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,831,195	186,054	4,017,249		4,017,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,306	546	3,853	(3,853)	
計	3,834,502	186,600	4,021,103	(3,853)	4,017,249
営業費用	7,520,852	266,543	7,787,396	77,575	7,864,971
営業利益又は 営業損失()	3,686,349	79,942	3,766,292	(81,428)	3,847,721
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,945,391	77,788	16,023,180	(1,828,072)	14,195,107
減価償却費	22,378		22,378		22,378
資本的支出	5,025		5,025		5,025

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	酒井知隆			当社常勤 監査役				税理士 報酬等	6,053		
役員	浅井和子 (注3)			当社社外監 査役			顧問 弁 護士	弁護士 報 酬	5,400		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ハート ライン (注4)	東京都 新 宿区	52,900	医療システ ム・ソフト ウェア等の 製作販売		兼任 2名		経費 精算	1,097	未収入金	573
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)スプレ ッド (注5)	東京都 新 宿区	10,000	投資コンテ ンツ・経営 コンサル ティング事 業		兼任 2名	業務 委託	会計 顧問	4,900		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3. 当社社外監査役である浅井和子との取引は、平成20年4月をもって解消しております。

4. 株式会社ハートラインは、当社取締役北本幸寛が議決権の50%を、当社取締役小澤政太郎が議決権の50%を直接保有しております。

5. 株式会社スプレッドは、当社取締役北本幸寛が議決権の50%を、当社取締役小澤政太郎が議決権の50%を直接保有しております。

6. 当社取締役北本幸寛及び小澤政太郎は、平成19年6月25日の定時株主総会において当社取締役に就任し、同日付で関連当事者に該当することとなったため、株式会社ハートライン及び株式会社スプレッドとの取引金額については平成19年6月25日から平成20年3月31日までの取引について記載しております。なお、株式会社ハートラインとの取引については平成20年3月、株式会社スプレッドとの取引については平成20年1月をもって、それぞれ解消しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田恭太			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接58.2	資金の借入	資金の借入	200,000		
							利息の支払	10,652		
							第三者割当増 資の引受 (注3)	300,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社等	オリエント・ フォーチュン ・ジャパン(株) (注4)	東京都 港区	299,230	不動産 賃貸業		担保の 被提供 被債務保証	当社の借入金 に対する不動産 の担保提供 及び債務保証 (注5)	450,000		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。

3. 平成21年1月30日発行の新株引受によるものであります。

4. 当社代表取締役 山田恭太が議決権の過半数を間接保有しております。

5. 当社の借入に対する担保提供及び債務保証を受けております。保証料として4,875千円、担保提供料として4,875千円を支払っており、取引金額は借入金残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関係会社はSun Innovation Holdings Limitedであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	Sun Innovation Holdings Limited
流動資産合計	379,736
固定資産合計	2,326,130
流動負債合計	845,706
固定負債合計	184,352
純資産合計	1,675,808
売上高	200,095
税引前当期純利益	413,471
当期純利益	409,450

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	41.29円	10.78円
1株当たり当期純損失金額	20.49円	14.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,421,348	5,690,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	15,098	
(うち少数株主持分)	15,098	
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	9,406,250	5,690,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	227,810	527,808

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純損失 () (千円)	4,559,104	4,164,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	4,559,104	4,164,643
期中平均株式数 (千株)	222,485	277,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 新株予約権付社債の一部繰上償還について</p> <p>当社は、平成19年5月10日に発行いたしました株式会社クオオツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年4月30日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の一部について繰上償還することといたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 繰上償還請求日 平成20年4月30日</p> <p>2. 償還日 平成20年7月28日(注)</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 償還前残存金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還後残存金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 繰上償還金額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の理由 プット・オプション行使によるものであります。</p> <p>2 新株予約権付社債の繰上償還について</p> <p>当社は、平成19年5月10日に発行いたしました株式会社クオオツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年5月20日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の全額を繰上償還することといたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 繰上償還請求日 平成20年5月20日</p> <p>2. 償還日 平成20年8月14日(注)</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 償還前残存金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還後残存金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 繰上償還金額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の理由 プット・オプション行使によるものであります。</p> <p>(注) なお、上記記載の「償還日」については、引受人との交渉により変更となる可能性がございます。</p>	(1) 償還前残存金額	4,000,000千円	(2) 繰上償還額	3,000,000千円	(3) 償還後残存金額	1,000,000千円	(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円	(1) 償還前残存金額	1,000,000千円	(2) 繰上償還額	1,000,000千円	(3) 償還後残存金額	千円	(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円	<p>1 連結子会社の株式譲渡(子会社の異動)</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオオツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年6月4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社クオオツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行っておりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社クオオツ・キャピタル</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 マツダ ミケーレ</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都千代田区紀尾井町4-13</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>投・融資事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成12年12月7日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>264,800千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>33,472株</td> </tr> </table> <p>3. 日程 平成21年6月4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td>株式会社シーアンドフレア</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却する株式数</td> <td>33,472株(保有割合100%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却価額の総額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>5. 連結範囲の変更</p> <p>株式会社クオオツ・キャピタルは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p> <p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について</p> <p>当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.(以下、「NEP」という)より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実施可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。</p> <p>これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p>	(1) 商号	株式会社クオオツ・キャピタル	(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ	(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成12年12月7日	(6) 資本金	264,800千円	(7) 発行済株式数	33,472株	(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア	(2) 売却する株式数	33,472株(保有割合100%)	(3) 売却価額の総額	15,000千円	(4) 売却後の持分	0%
(1) 償還前残存金額	4,000,000千円																																						
(2) 繰上償還額	3,000,000千円																																						
(3) 償還後残存金額	1,000,000千円																																						
(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円																																						
(1) 償還前残存金額	1,000,000千円																																						
(2) 繰上償還額	1,000,000千円																																						
(3) 償還後残存金額	千円																																						
(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円																																						
(1) 商号	株式会社クオオツ・キャピタル																																						
(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ																																						
(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13																																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																																						
(5) 設立年月日	平成12年12月7日																																						
(6) 資本金	264,800千円																																						
(7) 発行済株式数	33,472株																																						
(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア																																						
(2) 売却する株式数	33,472株(保有割合100%)																																						
(3) 売却価額の総額	15,000千円																																						
(4) 売却後の持分	0%																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 訴訟の提起 当社は、平成20年 5月23日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。 これはNippon Equity Partners B.Vを原告、当社を被告とするものであります。</p> <p>1. 事件の内容 社債償還請求事件</p> <p>2. 訴訟を提起した者 (1) 名称 Nippon Equity Partners B.V. (2) 代表者 レイデスドルフ・ヘンリー サミュエル (3) 所在地 Amsteldijk 166 1079 Amsterdam The Netherlands</p> <p>3. 申立人による支払請求額の総額 金30億円及び、これに対する遅延損害金</p> <p>4. 今後の見通しについて 本件については、平成20年 6月13日に第 1 回目の口頭弁論が開かれました。また、平成20年 7月 4日に第 2 回目の口頭弁論が開かれる予定となっておりますが、当社はしかるべき主張を行ってまいりません。</p> <p>4 第三者割当による新株式発行について 当社は、平成20年 6月 9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について以下のとおり決議いたしました。しかし、平成20年 6月17日に、当社の株主より当該新株発行の差止めを求める仮処分の申立てが東京地方裁判所になされ、これに対し 6月23日に当該申立てを認める旨の決定がなされました。 当社は上記決定を受け、平成20年 6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行中止を決議いたしました。 中止とした第三者割当増資の概要</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 44,444,000株 2. 発行価額 1株につき 9円 3. 発行価額の総額 399,996,000円 4. 資本組入額 1株につき4.5円 5. 資本組入額の総額 199,998,000円 6. 払込期日 平成20年 6月25日 7. 新株発行日 平成20年 6月26日 8. 割当先及び割当株式数 株式会社イチヤ 22,222,000株 株式会社クロニクル 22,222,000株</p>	<p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動） Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供しておりました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年 5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。 同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年 5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。 なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中でありませぬ。 また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p> <p>4 資本金の額の減少について 当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的 会社法第447条第 1項及び第448条第 1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額 平成21年 3月31日現在の資本金の額11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成21年 3月31日現在の資本準備金400,000千円的全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円的全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容 資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 訴訟の提起 当社は、平成20年 6月20日に東京地方裁判所より訴状を受領しました。これは、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とするものであります。</p> <p>1. 事件の内容 損害賠償等請求事件</p> <p>2. 訴訟を提起した者 (1) 氏名 佐々木 憲一 (2) 氏名 北本 幸寛 (3) 氏名 小澤 政太郎</p> <p>3. 訴訟の内容及び請求金額 (1) 訴訟の内容 被告が管理するホームページから原告3名が指定する開示文書を削除 被告が管理するホームページに原告3名が指定する謝罪文を6ヶ月間掲載 (2) 損害賠償請求金額 各自金11,000千円及び、これに対する遅延損害金(平成20年2月26日から支払済みまで年5分の割合による金員)</p> <p>4. 今後の見通し 本件については、訴状の内容を十分に精査の上、応訴も含め今後の対応を検討してまいります。</p>	<p>5. 減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>6. 日程 定時株主総会決議の日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告 平成21年 6月26日 債権者異議申述最終日 平成21年 7月27日 効力発生日 平成21年 7月29日</p> <p>5 債務免除 当社は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等の総額509,693千円について債務免除を受けております。 また、当社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedより借入金等の総額28,331千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡(子会社の異動) 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国(香港、マカオ)を中心に行っておりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要 (1) 商号 Quants Capital Asia Limited (2) 代表者 Kyota Yamada P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, (3) 所在地 Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands. (4) 主な事業の内容 投・融資事業 (5) 設立年月日 平成13年5月25日 (6) 資本金 US\$ 1,001 (7) 発行済株式数 1,001株</p> <p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率 (1) 譲渡先 Pacific Global Holdings Limited (2) 売却する株式数 1,001株(保有割合100%) (3) 売却価額の総額 HK\$ 1 (4) 売却後の持分 0%</p> <p>4. 連結範囲の変更 平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社クオンツ	株クオンツ第2回 無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成19年 5月10日	4,000,000	1,020,969 (1,020,969)		無担保社債	平成21年 5月10日
合計			4,000,000	1,020,969 (1,020,969)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。
2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は繰上償還請求を受けているため、新株予約権は消滅しておりません。
3. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行うこととなっております。
4. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,020,969				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		490,000	12.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,049	200,598	3.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	438,026	237,707	3.9	平成25年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	468,076	928,306		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,012	19,737	20,490	178,467

(2) 【その他】

1. 結会計年度終了後の状況

該当事項はありません。

2. 連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	619,462	955,446		
税金等調整前 四半期純損失額 (千円)	53,515	513,421		
四半期純損失額 (千円)	53,515	515,878		
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.23	2.26		

(注) 平成21年1月17日付でジャスダック証券取引所において上場廃止となったことに伴い、第3四半期及び第4四半期は記載しておりません。

3. 重要な訴訟事件等

(1) 損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

(2) 取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,434	17,366
営業未収入金	199,939	446,717
営業貸付金	505,000	204,000
未収営業貸付金利息	4,841	6,150
リース投資資産	-	3,288,610
営業投資有価証券	5,299,925	3,621,477
営業投資損失引当金	200,000	-
販売用不動産	1,884,774	1,028,563
前渡金	31,000	6,759
前払費用	12,194	8,699
未収入金	282,226	396,134
その他	7,494	15,251
貸倒引当金	4,557	2,174,723
流動資産合計	8,695,272	6,865,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,699	10,699
減価償却累計額	4,428	5,564
建物（純額）	6,271	5,135
工具、器具及び備品	19,557	21,442
減価償却累計額	14,884	16,895
工具、器具及び備品（純額）	4,673	4,547
リース資産	6,196,629	-
減価償却累計額	2,274,142	-
リース資産（純額）	3,922,487	-
その他	0	0
有形固定資産合計	3,933,432	9,682
無形固定資産		
ソフトウェア	3,309	2,731
電話加入権	629	629
無形固定資産合計	3,938	3,360
投資その他の資産		
関係会社株式	1,786,682	814,429
投資有価証券	-	20,804
関係会社長期貸付金	137,000	224,000
差入保証金	59,823	44,487
その他	46,600	47,336
貸倒引当金	87,596	221,687
投資その他の資産合計	1,942,509	929,370
固定資産合計	5,879,880	942,414
資産合計	14,575,152	7,807,421

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 30,049	1 200,598
関係会社短期借入金	-	397,500
1年内償還予定の社債	-	1 1,020,969
未払金	37,999	34,705
未払費用	7,282	13,053
未払法人税等	15,179	18,830
預り金	3,460	24,518
未払配当金	9,491	6,845
前受収益	2,550	-
その他	70,759	10,847
流動負債合計	176,772	2,217,869
固定負債		
社債	4,000,000	-
長期借入金	1 438,026	1 237,707
退職給付引当金	1,469	551
固定負債合計	4,439,496	238,258
負債合計	4,616,268	2,456,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,325,870	11,475,870
資本剰余金		
資本準備金	250,000	400,000
その他資本剰余金	4,605,925	4,605,925
資本剰余金合計	4,855,925	5,005,925
利益剰余金		
利益準備金	10,525	10,525
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,012,703	10,331,615
利益剰余金合計	5,023,228	10,342,140
自己株式	25,200	25,202
株主資本合計	11,154,418	6,135,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195,534	784,210
評価・換算差額等合計	1,195,534	784,210
純資産合計	9,958,883	5,351,293
負債純資産合計	14,575,152	7,807,421

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,964,475	2,028,214
売上原価	5,727,530	² 2,382,766
売上総利益	2,763,055	354,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	-
貸倒引当金繰入額	43,838	2,171,121
役員報酬	109,106	97,824
従業員給料及び手当	93,763	65,776
退職金	-	7,687
退職給付費用	407	-
法定福利費	18,070	15,432
福利厚生費	477	11,267
交際費	3,844	7,922
旅費及び交通費	32,606	19,542
租税公課	125,945	79,925
減価償却費	4,587	4,374
賃借料	40,816	46,070
支払手数料	19,012	13,998
業務委託費	240,368	296,329
通信費	5,768	3,900
その他	13,761	8,784
販売費及び一般管理費合計	752,401	2,849,959
営業利益	3,515,456	3,204,511
営業外収益		
受取利息	¹ 5,598	¹ 21,340
為替差益	-	6,800
受取手数料	¹ 16,160	¹ 2,781
その他	7,238	9,616
営業外収益合計	28,997	40,538
営業外費用		
支払利息	23,418	70,871
株式交付費	2,419	1,189
社債発行費	324,076	-
為替差損	46,502	-
その他	118	-
営業外費用合計	396,534	72,060
経常利益	3,882,993	3,236,033
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
特別利益合計	-	304,861

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	990,884	2,253,350
貸倒引当金繰入額	47,596	133,134
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	1,038,481	2,386,485
税引前当期純利益	4,921,475	5,317,657
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,254
過年度法人税等	79,492	-
法人税等合計	80,702	1,254
当期純利益	5,002,177	5,318,911

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,075,870	11,325,870
当期変動額		
新株の発行	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	11,325,870	11,475,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105,675	250,000
当期変動額		
新株の発行	250,000	150,000
欠損填補	7,105,675	-
当期変動額合計	6,855,675	150,000
当期末残高	250,000	400,000
その他資本剰余金		
前期末残高	-	4,605,925
当期変動額		
欠損填補	4,605,925	-
当期変動額合計	4,605,925	-
当期末残高	4,605,925	4,605,925
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105,675	4,855,925
当期変動額		
新株の発行	250,000	150,000
欠損填補	2,499,749	-
当期変動額合計	2,249,749	150,000
当期末残高	4,855,925	5,005,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,525	10,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,525	10,525
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,510,275	5,012,703
当期変動額		
欠損填補	2,499,749	
当期純損失()	5,002,177	5,318,911
当期変動額合計	2,502,428	5,318,911

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	5,012,703	10,331,615
利益剰余金合計		
前期末残高	2,499,749	5,002,177
当期変動額		
欠損填補	2,499,749	-
当期純損失()	5,002,177	5,318,911
当期変動額合計	2,502,428	5,318,911
当期末残高	5,002,177	10,321,089
自己株式		
前期末残高	25,152	25,200
当期変動額		
自己株式の取得	47	2
当期変動額合計	47	2
当期末残高	25,200	25,202
株主資本合計		
前期末残高	15,656,643	11,154,418
当期変動額		
新株の発行	500,000	300,000
欠損填補	-	-
当期純損失()	5,002,177	5,318,911
自己株式の取得	47	2
当期変動額合計	4,502,225	5,018,914
当期末残高	11,154,418	6,135,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	638,822	1,195,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556,712	411,323
当期変動額合計	556,712	411,323
当期末残高	1,195,534	784,210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	638,822	1,195,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556,712	411,323
当期変動額合計	556,712	411,323
当期末残高	1,195,534	784,210

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,017,821	9,958,883
当期変動額		
新株の発行	500,000	300,000
当期純損失()	5,002,177	5,318,911
自己株式の取得	47	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556,712	411,323
当期変動額合計	5,058,937	4,607,590
当期末残高	9,958,883	5,351,293

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に3,136,025千円、当事業年度に3,515,456千円の営業損失を計上し、また、前事業年度に3,131,869千円、当事業年度においても5,002,177千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社は「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の残存額4,000,000千円を弁済することといたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の損失は、保有株式の株価の著しい下落の影響を受けて回復する見込みがないと判断せざるをえず、売上原価として営業投資有価証券評価損を計上したことや、転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して営業外費用として社債発行費を計上したことが主因であります。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却を着実かつ積極的に進め、短期的に必要な資金の確保に努めてまいります。有価証券投資関連につきましては、保有する株式等の売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めるとともに、継続して利益の出る企業への転換を図ってまいります。</p> <p>不動産投資関連におきましても、引き続き販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。</p> <p>また、既存事業の活性化及び事業体質の見直しを行い、組織体制、投資案件策定の厳格化及び経費削減等に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、財務体質強化のため、増資等による資金調達を進めてまいります。</p> <p>当社は本計画を着実に実行し、収益基盤の改善及び安定した財務体質の構築を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に3,515,456千円、当事業年度に3,204,511千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,002,177千円、当事業年度においても5,318,911千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社は、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当事業年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得よう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実に進め、財務体質の改善に取り組んでおります。</p> <p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p> <p>今後も当社における事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、安定した収益基盤の構築に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年 リース資産 5年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(リース資産を除く)(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2)</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 費用収益の計上基準	<p>投融資事業に関する売上・原価 ・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <p>・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>投融資事業に関する売上・原価 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に純じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税引前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前連事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度の「未収入金」は51,040千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前連事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度の「受取手数料」は5,284千円であります。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>当社は、従来その他有価証券(時価のないもの)として投資育成目的で保有していた株式の一部について、支配目的に保有目的を変更し、子会社株式としております。これは、従来から議決権の過半数を所有しておりました株式について、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、子会社株式とはしておりませんでした。当社所定の営業投資期間の満了に伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更したものであります。</p> <p>この結果、営業投資有価証券が202,677千円減少し、関係会社株式が同額増加しております。</p>	<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>当社は、従来その他有価証券(時価のあるもの)として投資育成目的で保有していた株式の一部について、支配目的に保有目的を変更し、関係会社株式としております。これは、従来から議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において保有しておりました株式について、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、関係会社株式とはしておりませんでした。投資先会社のCEOであるマツダ ミケーレが平成20年 6月27日付で当社代表取締役社長に就任したこと、当社が投資するマカオ事業において当該投資先会社との連携を図る可能性が出てきたことに伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更したものであります。</p> <p>この結果、営業投資有価証券が1,281,097千円減少し、関係会社株式が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
販売用不動産	654,938千円	販売用不動産	1,028,563千円
担保に対応する債務		関係会社株式	177,645千円
一年内返済予定長期借入金	30,049千円	担保に対応する債務	
長期借入金	438,026千円	短期借入金	490,000千円
		一年内返済予定の長期借入金	200,598千円
		一年内償還予定の社債	1,020,969千円
		長期借入金	237,707千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 関係会社との取引		1 関係会社との取引	
受取利息	2,937千円	受取利息	21,340千円
受取手数料	3,171千円	受取手数料	2,781千円
2		2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額	
		売上原価	497,439千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	224,130	1,924		226,054
合計	224,130	1,924		226,054

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものですので、記載を省略しております。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,196,629</td> <td style="text-align: right;">2,274,142</td> <td style="text-align: right;">3,922,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">938,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,288,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,227,348千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,121,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(注)</td> <td style="text-align: right;">1,115,393千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227,384千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	6,196,629	2,274,142	3,922,487	1年内	938,646千円	1年超	3,288,702千円	合計	4,227,348千円	受取リース料	1,121,928千円	減価償却費(注)	1,115,393千円	受取利息相当額	227,384千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,552,772千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264,162千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,288,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="width: 15%;">リース債権</td> <td style="width: 15%;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">984,875</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,033,449</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,084,418</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">186,988</td> <td style="text-align: right;">185,866</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	3,552,772千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	264,162千円	リース投資資産	3,288,610千円	流動資産	(単位：千円)			リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超 4年以内	186,988	185,866	4年超 5年以内			5年超		
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																																																				
リース資産	6,196,629	2,274,142	3,922,487																																																				
1年内	938,646千円																																																						
1年超	3,288,702千円																																																						
合計	4,227,348千円																																																						
受取リース料	1,121,928千円																																																						
減価償却費(注)	1,115,393千円																																																						
受取利息相当額	227,384千円																																																						
流動資産																																																							
リース料債権部分	3,552,772千円																																																						
見積残存価額部分	千円																																																						
受取利息相当額	264,162千円																																																						
リース投資資産	3,288,610千円																																																						
流動資産	(単位：千円)																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																					
1年以内	1,121,928	984,875																																																					
1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449																																																					
2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418																																																					
3年超 4年以内	186,988	185,866																																																					
4年超 5年以内																																																							
5年超																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	177,645	177,645	
計	177,645	177,645	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資損失引当金</td> <td>81,400</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>6,915</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税等</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>486,582</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td>575,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>575,978</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>12,266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>35,651</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>58,881</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,057,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>美術品等評価損</td> <td>13,057</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td>2,177,865</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,177,865</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	営業投資損失引当金	81,400	未払事業税	6,915	未払固定資産税等	1,080	その他有価証券評価差額金	486,582	繰延税金資産(流動)計	575,978	評価性引当額	575,978	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(固定)	千円	貸倒損失	12,266	貸倒引当金	35,651	投資有価証券評価損	58,881	減損損失	2,057,249	退職給付引当金	598	美術品等評価損	13,057	繰延消費税額	161	繰延税金資産(固定)計	2,177,865	評価性引当額	2,177,865	繰延税金資産(固定)の純額		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資損失引当金</td> <td>81,400</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>7,176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>887,662</td> </tr> <tr> <td>未収有価証券利息</td> <td>167,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td>1,143,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>1,143,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>12,266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>89,837</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,350,787</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>美術品等評価損</td> <td>13,057</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td>2,466,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>2,466,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	営業投資損失引当金	81,400	未払事業税	7,176	貸倒引当金	887,662	未収有価証券利息	167,724	繰延税金資産(流動)計	1,143,963	評価性引当額	1,143,963	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(固定)	千円	貸倒損失	12,266	貸倒引当金	89,837	減損損失	2,350,787	退職給付引当金	224	美術品等評価損	13,057	繰延消費税額	108	繰延税金資産(固定)計	2,466,282	評価性引当額	2,466,282	繰延税金資産(固定)の純額	
繰延税金資産(流動)	千円																																																																										
営業投資損失引当金	81,400																																																																										
未払事業税	6,915																																																																										
未払固定資産税等	1,080																																																																										
その他有価証券評価差額金	486,582																																																																										
繰延税金資産(流動)計	575,978																																																																										
評価性引当額	575,978																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額																																																																											
繰延税金資産(固定)	千円																																																																										
貸倒損失	12,266																																																																										
貸倒引当金	35,651																																																																										
投資有価証券評価損	58,881																																																																										
減損損失	2,057,249																																																																										
退職給付引当金	598																																																																										
美術品等評価損	13,057																																																																										
繰延消費税額	161																																																																										
繰延税金資産(固定)計	2,177,865																																																																										
評価性引当額	2,177,865																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額																																																																											
繰延税金資産(流動)	千円																																																																										
営業投資損失引当金	81,400																																																																										
未払事業税	7,176																																																																										
貸倒引当金	887,662																																																																										
未収有価証券利息	167,724																																																																										
繰延税金資産(流動)計	1,143,963																																																																										
評価性引当額	1,143,963																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額																																																																											
繰延税金資産(固定)	千円																																																																										
貸倒損失	12,266																																																																										
貸倒引当金	89,837																																																																										
減損損失	2,350,787																																																																										
退職給付引当金	224																																																																										
美術品等評価損	13,057																																																																										
繰延消費税額	108																																																																										
繰延税金資産(固定)計	2,466,282																																																																										
評価性引当額	2,466,282																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	43.72円	10.14円
1株当たり当期純損失金額	22.48円	19.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,958,883	5,351,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	9,958,883	5,351,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	227,810	527,808

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額 ()		
当期純損失 () (千円)	5,002,177	5,318,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	5,002,177	5,318,911
期中平均株式数 (千株)	222,485	277,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (額面総額 4,000,000千円) なお、概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																																						
<p>1 新株予約権付社債の一部繰上償還について 当社は、平成19年 5月10日に発行いたしました株式会社クオッツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年 4月30日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の一部について繰上償還することといたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 繰上償還請求日 平成20年 4月30日</p> <p>2. 償還日 平成20年 7月28日(注)</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 償還前残存金額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還後残存金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 繰上償還金額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の理由 プット・オプション行使によるものであります。</p> <p>2 新株予約権付社債の繰上償還について 当社は、平成19年 5月10日に発行いたしました株式会社クオッツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年 5月20日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の全額を繰上償還することといたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 繰上償還請求日 平成20年 5月20日</p> <p>2. 償還日 平成20年 8月14日(注)</p> <p>3. 繰上償還の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 償還前残存金額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 繰上償還額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還後残存金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 繰上償還金額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> </table> <p>4. 繰上償還の理由 プット・オプション行使によるものであります。</p> <p>(注) なお、上記記載の「償還日」については、引受人との交渉により変更となる可能性がございます。</p>	(1) 償還前残存金額	4,000,000千円	(2) 繰上償還額	3,000,000千円	(3) 償還後残存金額	1,000,000千円	(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円	(1) 償還前残存金額	1,000,000千円	(2) 繰上償還額	1,000,000千円	(3) 償還後残存金額	千円	(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円	<p>1 連結子会社の株式譲渡(子会社の異動) 当社は、平成21年 3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオッツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年 3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年 6月 4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社である株式会社クオッツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行っておりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社クオッツ・キャピタル</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 マツダ ミケール</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都千代田区紀尾井町 4-13</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>投・融資事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成12年12月 7日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>264,800千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>33,472株</td> </tr> </table> <p>3. 日程 平成21年 6月 4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td>株式会社シーアンドフレア</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却する株式数</td> <td>33,472株(保有割合100%)</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却価額の総額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>5. 連結範囲の変更 株式会社クオッツ・キャピタルは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p> <p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について 当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年 5月 1日にNippon Equity Partners B.V.(以下、「NEP」という)より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実行可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。</p> <p>これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p>	(1) 商号	株式会社クオッツ・キャピタル	(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケール	(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町 4-13	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成12年12月 7日	(6) 資本金	264,800千円	(7) 発行済株式数	33,472株	(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア	(2) 売却する株式数	33,472株(保有割合100%)	(3) 売却価額の総額	15,000千円	(4) 売却後の持分	0%
(1) 償還前残存金額	4,000,000千円																																						
(2) 繰上償還額	3,000,000千円																																						
(3) 償還後残存金額	1,000,000千円																																						
(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円																																						
(1) 償還前残存金額	1,000,000千円																																						
(2) 繰上償還額	1,000,000千円																																						
(3) 償還後残存金額	千円																																						
(4) 繰上償還金額	額面100円につき金100円																																						
(1) 商号	株式会社クオッツ・キャピタル																																						
(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケール																																						
(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町 4-13																																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																																						
(5) 設立年月日	平成12年12月 7日																																						
(6) 資本金	264,800千円																																						
(7) 発行済株式数	33,472株																																						
(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア																																						
(2) 売却する株式数	33,472株(保有割合100%)																																						
(3) 売却価額の総額	15,000千円																																						
(4) 売却後の持分	0%																																						

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 訴訟の提起 当社は、平成20年 5月23日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。 これはNippon Equity Partners B.Vを原告、当社を被告とするものであります。</p> <p>1. 事件の内容 社債償還請求事件</p> <p>2. 訴訟を提起した者 (1) 名称 Nippon Equity Partners B.V. (2) 代表者 レイデスドルフ・ヘンリー サミュエル (3) 所在地 Amsteldijk 166 1079 Amsterdam The Netherlands</p> <p>3. 申立人による支払請求額の総額 金30億円及び、これに対する遅延損害金</p> <p>4. 今後の見通しについて 本件については、平成20年 6月13日に第 1 回目の口頭弁論が開かれました。また、平成20年 7月 4日に第 2 回目の口頭弁論が開かれる予定となっておりますが、当社はしかるべき主張を行ってまいりません。</p> <p>4 第三者割当による新株式発行について 当社は、平成20年 6月 9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について以下のとおり決議いたしました。しかし、平成20年 6月17日に、当社の株主より当該新株式発行の差止めを求める仮処分の申立てが東京地方裁判所になされ、これに対し 6月23日に当該申立てを認める旨の決定がなされました。 当社は上記決定を受け、平成20年 6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行中止を決議いたしました。 中止とした第三者割当増資の概要</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 44,444,000株 2. 発行価額 1株につき 9円 3. 発行価額の総額 399,996,000円 4. 資本組入額 1株につき4.5円 5. 資本組入額の総額 199,998,000円 6. 払込期日 平成20年 6月25日 7. 新株発行日 平成20年 6月26日 8. 割当先及び割当株式数 株式会社イチヤ 22,222,000株 株式会社クロニクル 22,222,000株</p>	<p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動） Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供しておりました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年 5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。 同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年 5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。 なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中であります。 また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p> <p>4 資本金の額の減少について 当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的 会社法第447条第 1項及び第448条第 1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額 平成21年 3月31日現在の資本金の額11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成21年 3月31日現在資本準備金400,000千円的全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円的全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容 資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 訴訟の提起 当社は、平成20年 6月20日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とするものであります。</p> <p>1. 事件の内容 損害賠償等請求事件</p> <p>2. 訴訟を提起した者 (1) 氏名 佐々木 憲一 (2) 氏名 北本 幸寛 (3) 氏名 小澤 政太郎</p> <p>3. 訴訟の内容及び請求金額 (1) 訴訟の内容 被告が管理するホームページから原告 3名が指定する開示文書を削除 被告が管理するホームページに原告 3名が指定する謝罪文を 6ヶ月間掲載 (2) 損害賠償請求金額 各自金11,000千円及び、これに対する遅延損害金 (平成20年 2月26日から支払い済みまで年 5分の割合による金員)</p> <p>4. 今後の見通し 本件については、訴状の内容を十分に精査の上、応訴も含め今後の対応を検討してまいります。</p>	<p>5. 減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>6. 日程 定時株主総会決議の日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告 平成21年 6月26日 債権者異議申述最終日 平成21年 7月27日 効力発生日 平成21年 7月29日</p> <p>5 債務免除 当社は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等、総額 509,693千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国（香港、マカオ）を中心に行ってまいりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要 (1) 商号 Quants Capital Asia Limited (2) 代表者 Kyota Yamada P.O. Box 957, Offshore Incorporations Center, (3) 所在地 Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands. (4) 主な事業の内容 投・融資事業 (5) 設立年月日 平成13年5月25日 (6) 資本金 US\$ 1,001 (7) 発行済株式数 1,001株</p> <p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率 (1) 譲渡先 Pacific Global Holdings Limited (2) 売却する株式数 1,001株（保有割合100%） (3) 売却価額の総額 HK\$ 1 (4) 売却後の持分 0%</p> <p>4. 連結範囲の変更 平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,699			10,699	5,564	1,136	5,135
器具備品	19,557	1,884		21,442	16,895	2,010	4,547
リース資産	6,196,629		6,196,629				
その他	0			0			
有形固定資産計	6,226,887	1,884	6,196,629	32,142	22,460	3,146	9,682
無形固定資産							
ソフトウェア	5,488	650		6,138	3,406	1,227	2,731
電話加入権	629			629			629
無形固定資産計	6,117	650		6,767	3,406	1,227	3,360

(注) 1 リース資産の当期減少額は、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」の適用に伴い、リース資産をリース投資資産に振替えたことによる減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
営業投資損失引当金	200,000		200,000		
貸倒引当金	92,154	2,304,255			2,396,410

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	8,427
預金	
(当座預金)	773
(普通預金)	1,185
(定期預金)	18
(別段預金)	329
(外貨預金)	6,631
小計	8,938
合計	17,366

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フレパー・ネットワークス株式会社	440,209
株式会社クオンツ・キャピタル	2,581
有限会社清水アイネ	2,500
有限会社トライマネージメント	780
株式外会社安子の電話	645
合計	446,717

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
199,939	1,233,132	986,354	446,717	68.8	95.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業貸付金

内訳	金額(千円)
明治建物株式会社	200,000
その他	4,000
合計	204,000

営業投資有価証券

内訳	金額(千円)
Falloncroft Investments Limited (転換社債型新株予約権付社債)	3,296,800
QCバイアウト1号投資事業組合	318,539
その他	6,137
合計	3,621,477

販売用不動産

地域別	面積		金額(千円)
	土地 (㎡)	建物(㎡)	
関東地区	981.18		423,205
中部地区	3,878.99	4,473.45	605,357
合計	4,860.17	4,473.45	1,028,563

未収入金

内訳	金額(千円)
社債償還に係る供託金	393,140
株式会社クオンツ・キャピタル	1,837
その他	1,157
合計	396,134

関係会社株式

内訳	金額(千円)
Quants Capital Asia Limited	601,885
Sun Innovation Holdings Limited	177,645
株式会社クオンツ・キャピタル	34,898
その他	0
合計	814,429

1年内償還予定の社債

内訳	金額(千円)
Nippon Equity Partners B.V.	1,020,969
合計	1,020,969

短期借入金

内訳	金額(千円)
株式会社大成コーポレーション	490,000
合計	490,000

関係会社短期借入金

内訳	金額(千円)
Quants Capital Asia Limited	397,500
合計	397,500

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月29日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区赤坂2丁目17番22号 当社管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区赤坂2丁目17番22号 当社管理部
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.quants.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第74期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月17日提出の半期報告書の訂正報告書

平成20年5月23日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第73期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月6日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月9日関東財務局長に提出。

4 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(新規発行株式の募集)

平成20年6月9日関東財務局長に提出。

5 有価証券届出書の訂正届出書

上記4 平成20年6月9日提出の有価証券届出書の訂正届出書

平成20年6月11日関東財務局長に提出。

6 有価証券届出書及び有価証券届出書の訂正届出書の取下げ願い

上記4の有価証券届出書及び上記5の有価証券届出書の訂正届出書に係る取下げ願い

平成20年6月24日関東財務局長に提出。

7 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第74期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

平成20年6月30日関東財務局長に提出。

8 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月12日関東財務局長に提出。

9 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第73期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出。

10 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第74期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出。

11 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(新規発行株式の募集)

平成20年9月19日関東財務局長に提出。

12 有価証券届出書の取下げ願い

上記11 有価証券届出書に係る取下げ願い

平成20年10月31日関東財務局長に提出。

13 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月17日関東財務局長に提出。

14 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月7日関東財務局長に提出。

15 臨時報告書の訂正報告書

上記14 平成21年1月7日提出の臨時報告書の訂正報告書

平成21年1月8日関東財務局長に提出。

16 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(新規発行株式の募集)

平成21年1月14日関東財務局長に提出。

17 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社クオッツ
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオッツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度に2,965,597千円、当連結会計年度に3,847,721千円の営業損失を計上し、また、前連結会計年度に3,010,794千円、当連結会計年度においても4,559,104千円の当期純損失を計上している。また、会社グループは「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の残存額4,000,000千円を弁済することとしている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に関する対応策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。
 - (1)平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年4月30日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の一部について繰上償還することとした旨
 - (2)平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年5月20日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の全額を繰上償還することとした旨
 - (3)平成20年5月23日に、Nippon Equity Partners B.V.を原告、会社を被告とする社債償還請求事件に関する訴訟が提起された旨
 - (4)平成20年6月9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議がなされたが、会社の株主より当該株式発行の差止めを求める仮処分の申立てが東京地方裁判所になされ、6月23日に当該申立てを認める決定がなされ、会社は上記決定を受け、平成20年6月24日開催の取締役会において、当該新株式発行中止を決議した旨
 - (5)平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、会社を被告とする損害賠償等請求の訴訟が提起された旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社クオッツ
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオッツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上している。

また、会社グループは会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末時点において2,979,030千円の返済が完了している。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、会社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は会社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっている。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。

当該状況に対する対応策等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のあるとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

3. 「会計処理方法の変更」として以下の事象が記載されている。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用している。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

4. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月4日に株式の引渡し及び譲渡代金の受領を行っている。

社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について

会社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.より、会社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、会社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実施可能な手続きを行うとの通知書を受領している。

会社が保有する持分法適用関連会社Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）

Sun Innovation Holdings Limited株式について、平成21年5月25日において、株式譲渡契約が締結されている。

資本金の額の減少について

会社は、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議している。

債務免除

会社は、平成21年6月26日において、会社の子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等の総額509,693千円について債務免除を受けている。また、会社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年6月26日において、会社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedより借入金等の総額28,331千円について債務免除を受けている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社クオッツ
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社クオッツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオッツの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度に3,136,025千円、当事業年度に3,515,456千円の営業損失を計上し、また、前事業年度に3,131,869千円、当事業年度においても5,002,177千円の当期純損失を計上している。また、会社は「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の残存額4,000,000千円を弁済することとしている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に関する対応策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。
 - (1) 平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年4月30日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の一部について繰上償還することとした旨
 - (2) 平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、平成20年5月20日において本新株予約権付社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.より発行要項に基づく繰上償還の請求があり、未償却残高の全額を繰上償還することとした旨
 - (3) 平成20年5月23日に、Nippon Equity Partners B.V.を原告、会社を被告とする社債償還請求事件に関する訴訟が提起された旨
 - (4) 平成20年6月9日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議がなされたが、会社の株主より当該株式発行の差止めを求める仮処分の申立てが東京地方裁判所になされ、6月23日に当該申立てを認める決定がなされ、会社は上記決定を受け、平成20年6月24日開催の取締役会において、当該新株式発行中止を決議した旨
 - (5) 平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、会社を被告とする損害賠償等請求の訴訟が提起された旨

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社クオッツ
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社クオッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオッツの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度に3,515,456千円、当事業年度に3,204,511千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,002,177千円、当事業年度においても5,318,911千円の当期純損失を計上している。
また、会社グループは会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末時点において2,979,030千円の返済が完了している。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、会社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は会社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっている。
当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。
当該状況に対する対応策等は当該注記に記載されている。
財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 「重要な会計方針」2たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のあるとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
- 会計処理の変更に記載のあるとおり所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

4. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社である株式会社クオッツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月4日に株式の引渡し及び譲渡代金の受領を行っている。

社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について

会社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.より、会社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、会社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実行可能な手続きを行うとの通知書を受領している。

会社が保有する持分法適用関連会社Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）

Sun Innovation Holdings Limited株式について、平成21年5月25日において、株式譲渡契約が締結されている。

資本金の額の減少について

会社は、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議している。

債務免除

会社は、平成21年6月26日において、会社の子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital(Hong Kong) Limitedより借入金等総額509,693千円について債務免除を受けている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。